

国際ニュースのギモン

スーダン・ダルフル紛争は終結するのか？

「世界最大の人道危機」といわれるスーダン・ダルフル紛争。紛争終結への国際的な動きがようやく進展している中、年内には過去最大規模となる国連平和維持活動（PKO）が展開される予定だ。果たして危機は乗り越えられるのか？

協力＝上杉勇司・広島大学大学院国際協力研究科准教授
Uesugi Yuji
1970年静岡県出身。ジョージ・メイソン大学紛争分析解決研究所・紛争分析解決修士課程修了。ケント大学政治・国際関係大学院国際紛争分析修士課程修了（PhD）。（財）平和・安全保障研究所研究員、琉球大学非常勤講師、NPO法人沖縄平和協力センター（OPAC）事務局長などを経て、2006年7月より現職。国際選挙監視員としてカンボジア、東ティモール、インドネシアなどで活動。広島平和構築人材育成センター業務統括副責任者。

Q ダルフル紛争の発端は？

A スーダンでは1956年以来、北部のアラブ系民族と、南部の非アラブ系住民の間で内戦（Column参照）が続いていました。西部のダルフル地方でも、こうした民族間の争いに加え、限られた資源をめぐって遊牧民のアラブ系民族と主に農業を営む非アラブ系住民との摩擦が高まり、2003年2月、ダルフル地方を中心に展開する非アラブ系反政府組織が、アラブ系勢力が支配する現スーダン政府軍とその施設を攻撃し、紛争が始まりました。すぐにアラブ系民兵組織のジャンジャウィドが反撃し、反政府組織だけでなく、多くの非アラブ系一般住民がその対象となりました。またスーダン政府は、

Q 紛争による被害は？

A 05年に出された国連調査委員会による報告書は、市民の殺害・拷問・強姦・拉致・村落破壊などが無差別に行われ、「人道的犯罪としてジェノサイド（大量虐殺）に匹敵する」と報告しています。これまで200万人以上の人ががすみかを追われ避難民となり、不自由な生活を送るほか、絶え間ない武装組織の襲撃や避難民にまん延する飢えや病気などで20万人が犠牲になったとされています。また、中央アフリカやチャドとの国

Q 国際社会の対応や、この問題をめぐる外交的背景は？

A 状況が深刻化する前から多くの危険な兆候が認識されていたにもかかわらず、イラクやアフガニスタンなど国際的により関心を引く問題の陰で、この紛争は常に後回しにされてきました。さらに、ダルフル紛争とは別に続いていた南北間の内戦が05年の

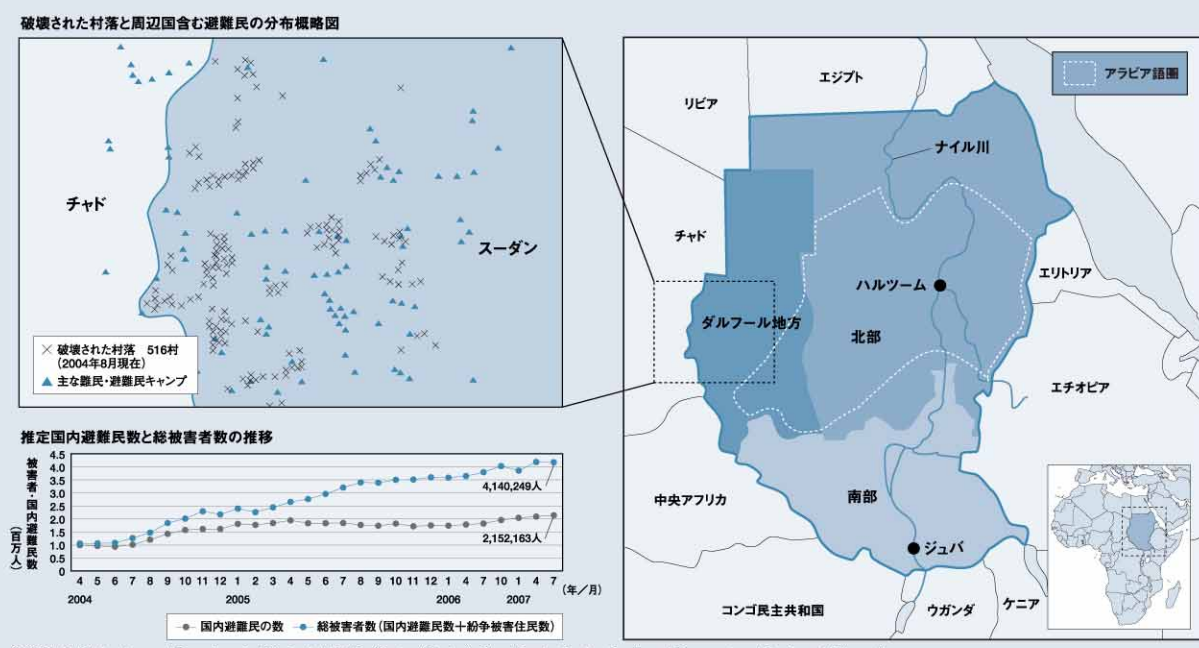
Q 今後の平和構築に向けての見通しは？

A これまで展開されていたAMISは、財政難と脆弱な後方支援体制などにより、十分な成果を上げられずにいます。また、今回のUNAMID派遣で特筆すべき点として、現地で活動する人道援助機関のスタッフの安全と移動の自由の確保が、国連PKOの任務として明確に位置付けられたことが挙げられます。最も助けが必要な人たちが確実に援助するために、人道援助機関との連携を今後は一層

境付近にも避難民が大量に流入し、新たな国際紛争の火種になりかねません。こうした惨状や、スーダン政府が民族的虐殺に関与していたという事実が明らかになり、国際的にスーダン政府を糾弾する声が高まり、05年には安保理決議により制裁措置も発動されています。

包括的和平合意（CPA）の締結で終わり、南北連合政府が確立されました。ダルフル紛争への介入が南北和平に波及することを恐れた国際社会は、ダルフルの件では強硬な態度に出られず及び腰になっていました。つまり、国際社会にはダルフル紛争に介入しようとする政治的意志が十分でなかったということになります。

ようやく昨年8月に国連がPKO派遣を決定した際は、内政干渉であるとして受け入れを拒否したスーダン政府でしたが、今年7月にはこれに応じ、派遣が認められました。それが、これまで停戦監視の任務で展開されていたアフリカ連合（AU）PKO（AMIS）と、新たに派遣される国連PKOとの連合による国連・AU合同部隊（UNAMID）と呼ばれるものです。2万6000人という規模は、国連PKOとしては過去最大で、文民保護や停戦監視などを任務とし、年内にも各地へ



参考: DigitalGlobe, Inc. and Department of State via USAID "Sudan (Dartur) - Chad Border Region Confirmed Damaged and Destroyed Villages" Office of UN Deputy Special Representative of the UN Secretary-General for Sudan "Dartur Humanitarian Profile No.28"

展開される予定です。政府が態度を軟化せざるを得なかった背景には、08年の北京五輪のボイコット呼び掛けなど、高まる国際社会の圧力に耐え切れなくなった中国の働き掛けがありました。今回の国連PKOの派遣により、多くの犠牲を生んだダルフル紛争は大きな転機を迎えています。

Q 今後日本はどうかかわっていくべきですか？
A 来年、G8サミットやアフリカ開発会議（TICAD）を控え、また引き続き国連安保理での常任理事国入りを目指す日本としては、国際社会でのプレゼンスを一層高めていきたい考えです。そのためにも、今回のような国際社会で注目される課題に対し、どのようなスタンスで関与すべきなのか、もし主体的役割を果たす意志があるならば現在のPKO参加5原則※2のあり方を変えざるべきなのか、などあらゆる議論が必要だと

国民ももっとこの問題に関心を持つべきでしょう。また、日本は毎年、国連PKO活動経費の約20%を支払っています。これは米国に次いで2番目に多い分担率です。今回、日本はお金を出さずにとどまってしまうのか。あるいは国際社会へ働き掛け、人道支援や復興への協力といった平和構築に貢献する日本独自の姿勢を打ち出すことができるのか。そうした論点を踏まえていくべきかを考えなければなりません。

Column

南北の紛争と和平

スーダンでは1956年の独立以来、長年にわたり南北間で内戦が繰り返されてきた。北部のアラブ系民族と南部の非アラブ系住民との民族的な争いに加え、南部にある石油資源の開発・分配や、北部のイスラム教と南部のキリスト教の宗教的な問題などが複雑に絡み合っている。72年に「アジス・アベバ協定」により南部の自治権が認められ一時の停戦が実現したものの、83年より争いが再燃し、20年近く内戦状態が続いた。ようやく2005年に、北部系勢力現バシール政権と南部系スーダン人民解放運動/軍（SPLM/A）との間で南北包括的和平合意（CPA）が成立。現在は南北による暫定統治制度が実施されており、2011年には南部独立の是非を問う住民投票が行われる予定だ。CPA成立に伴い、JICAは13年ぶりにスーダンでの支援を再開。現在、主に南部を中心とした職業訓練・技術教育、生活基盤整備、都市計画などの分野で事業を展開しており、同地域の再建・復興と平和構築に向けた今後の役割が注目されている（42ページに関連記事）。

※1 武器禁輸措置、資産凍結など。
※2 紛争当事国の停戦合意、派遣先の受け入れ同意など、PKOへの参加において設けられた5つの条件で、国際平和協力法に基づく枠組み。